

鳥栖市の転入プロモーションについて

～効果的な情報発信の方法とは～

佐賀県鳥栖市 藤木 太祐



第1章 研究の背景と目的

第1節 研究の背景と問題意識

(1) 研究の背景

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（平成24年1月推計）によると、我が国の人口は、2008年の12,808万人をピークとして、すでに減少に転じており、このままの状態が続けば、日本の総人口は2060年に約8,700万人まで減少すると予想されている。

そういった中、国は、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して、2014年9月、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、同年12月には50年後に1億人程度の人口を維持するための長期ビジョンと、人口減少克服・地方創生の観点から制度・政策を総点検し、改革を実行するための5カ年計画である総合戦略が取りまとめられ、閣議決定された。

この総合戦略及び人口ビジョンは、県、市町村それぞれに、各自治体独自の地方版総合戦略を2015年度内に策定することが努力義務とされていることから、各自治体においても、地域の実情を反映させた戦略が策定されている。

このような全国的な動きは、国民が「日本の人口が減っている」「次世代の担い手が減っている」ということを認識するきっかけとなったと捉えることができる。人口問題を克服するためには、非常に長期的なスパンで施策の推進に取り組むことが必要であり、そのためには、総合戦略の5カ年計画よりさらに先を見据えた、自治体独自の息の長い取り組みを行っていく姿勢が求められる。そういった意味で、近年の地方創生の流れは、行政と市民が同じ危機感・問題意識を共有し、課題解決に取り組む体制づくりを後押しするものになったといえる。

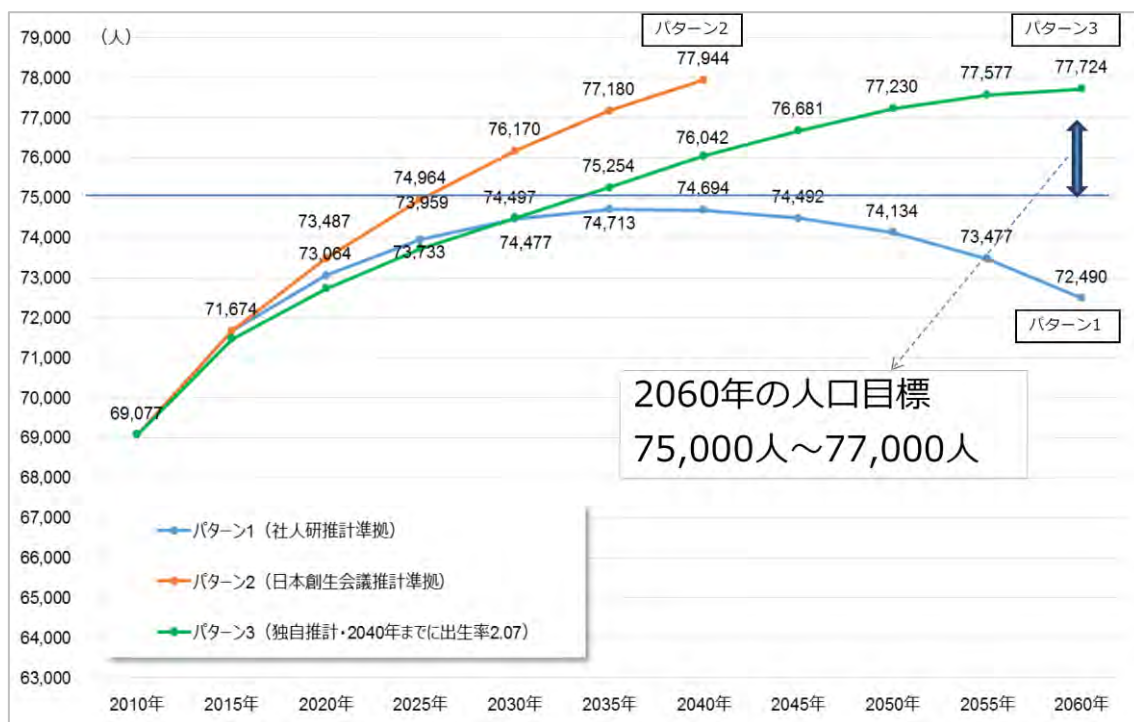
(2) 鳥栖市の現状と問題意識

鳥栖市は、佐賀県の東端、福岡県との県境に位置しており、面積は71.72平方キロ、人口は72,272人（平成27年11月末現在）のまちである。

鳥栖市の特徴は大きく2つあり、1つ目は抜群の交通アクセスである。九州縦貫・横断自動車道が交差する鳥栖ジャンクションを有しており、九州の主要な幹線道路である国道3号、国道34号、国道500号の分岐点でもある。鉄道では、JR鳥栖駅は鹿児島本線と長崎本線の分岐駅であり、九州新幹線新鳥栖駅は、今後開通が予定されている新幹線西九州ルートの方岐駅となる予定であるほか、JR鳥栖貨物ターミナル駅が立地するなど、九州のクロスポイントとして、ヒト・モノの流れが非常に盛んな地域である。

鳥栖市の2つ目の特徴は、多様な企業が立地する内陸工業都市としての一面である。抜群の交通利便性を有する鳥栖市は、昭和29年の市制施行以来、企業誘致条例を定めるなど、早い時期から企業誘致を推進し、2015年10月末時点で192件の進出協定を企業と締結するなど、多様な業種の製造工場、物流倉庫が立地する内陸工業都市として発展している。仕事の創出と併せた住宅地の整備により、着実に人口は増加しており、東洋経済新報社「都市データパック2014版」によると、人口増加率は6.7%、昼夜間人口比率は111.23%、労働力人口増加率5.1%と、いずれも佐賀県内では1位となっており、現時点では「元気なまち」という客観的評価ができるだろう。

しかしながら、鳥栖市を取り巻く状況は決して楽観視できない。図1は、本市の将来人口推計であるが、グラフのパターン1が示すとおり、このまま何も手を打たなければ、人口は減少に転じる可能性がある。もちろんそうならないために各種施策を推進していくこととなるが、表1で示すとおり、2040年までに、本市から概ね半径30km圏内の自治体において、約288,373人の人口減少が起こると推計されている。したがって、これまでどおりの社会増は望めなくなってくる。そういったことから本市では、出生率が人口置換水準を達成し、これまでどおりの社会増を維持したと仮定した場合における、2060年の将来推計人口77,724人（パターン3）を理想としながら、バランスの取れた人口構造を維持していくことで、2060年に75,000人を現実的な目標人口としている。



◀ 図1 鳥栖市の将来人口推計 ▶ (出典：鳥栖市人口ビジョンをもとに筆者作成)

《表 1 鳥栖市から概ね半径 30km 圏内の人口増減状況別》（出典：鳥栖市人口ビジョン）

2010年 市区町村別人口	2010年を 100とした 指数	2020年		2030年		2040年																																			
		市区町村数	割合 総人口	市区町村数	割合 総人口	市区町村数	割合 総人口																																		
鳥栖市 69,077	100超	15	54%	10	35%	7	25%																																		
吉野ヶ里町 16,401								鳥栖市、吉野ヶ里町、福岡市東区、博多区、中央区、西区、城南区、早良区、筑紫野市、大野城市、太宰府市、那珂川町、志免町、須恵町、粕屋町	鳥栖市、福岡市博多区、中央区、西区、筑紫野市、大野城市、太宰府市、那珂川町、志免町、粕屋町	鳥栖市、福岡市博多区、西区、太宰府市、那珂川町、志免町、粕屋町																															
福岡市東区 292,200											19	41%	15	38%	9	33%																									
福岡市博多区 212,531																	佐賀市、小城市、神崎市、基山町、上峰町、みやき町、久留米市、小郡市、福岡市南区、柳川市、筑後市、春日市、うきは市、朝倉市、宇美町、筑前町、大刀洗町、大木町、広川町	吉野ヶ里町、上峰町、福岡市東区、南区、城南区、早良区、筑後市、小郡市、春日市、宇美町、須恵町、筑前町、大刀洗町、大木町、広川町	吉野ヶ里町、上峰町、福岡市東区、中央区、城南区、早良区、筑紫野市、大野城市、須恵町																						
福岡市中央区 178,427																				1,799,494	1,353,324	1,219,566	1,007,712																		
福岡市西区 193,279																								4	5%	8	21%	12	32%												
福岡市城南区 128,659																														多久市、八女市、大川市、みやま市	佐賀市、小城市、神崎市、基山町、みやき町、久留米市、柳川市、うきは市	佐賀市、小城市、福岡市南区、久留米市、筑後市、小郡市、春日市、宇美町、筑前町、大刀洗町、大木町、広川町									
福岡市早良区 211,555																																	80-90	149,707	668,022	978,084					
筑紫野市 100,173																																					5	5%	5	3	2%
大野城市 95,083																																									
太宰府市 70,482	-	-	-	7	7%																																				
那珂川町 49,778						60-70	-	-	-	217,929																															
志免町 43,557											-	-	-	-																											
須恵町 26,039															38	100	38	100																							
粕屋町 41,996																			3,302,525	3,195,933	3,018,534																				
佐賀市 237,506																						3	2%	7	7%																
小城市 45,132																										-	-	-	-												
神崎市 32,897																														-	-	-	-								
基山町 17,935																																		-	-	-	-				
上峰町 9,223																																						-	-	-	-
みやき町 26,175	-	-	-	-																																					
久留米市 302,402					-	-	-	-																																	
小郡市 58,499									-	-	-	-																													
福岡市南区 247,099													-	-	-	-																									
柳川市 71,375																	-	-	-	-																					
筑後市 48,513																					-	-	-	-																	
春日市 106,764																									-	-	-	-													
うきは市 31,639																													-	-	-	-									
朝倉市 58,353																																	-	-	-	-					
宇美町 38,588																																					-	-	-	-	
筑前町 29,150	-	-	-	-																																					
大刀洗町 15,279					-	-	-	-																																	
大木町 14,343									-	-	-	-																													
広川町 20,247													-	-	-	-																									
多久市 21,402																	-	-	-	-																					
八女市 69,058																					-	-	-	-																	
大川市 37,448																									-	-	-	-													
みやま市 40,724																													-	-	-	-									
3,306,907																																	-	-	-	-					
3,302,525																																					-	-	-	-	
3,195,933	-	-	-	-																																					
3,018,534					-	-	-	-																																	

このようなことから、鳥栖市としても、今後も着実に人口を伸ばしていくためには、まちの魅力を高めて市民の転出を抑制することや、市外に鳥栖市の魅力を発信して転入を促進することがますます重要になってくる。

しかしながら、鳥栖市はこれまで、地理的優位性を活かした企業誘致の推進や、仕事づくりと併せた住宅地の整備等をはじめとした各種ハード施策を着実に推進することで、人口の増加につながっていたことから、市外に向けて定住促進を目的とした情報発信などのソフト施策を本格的に継続していったことがないというのが実情である。

第2節 研究の目的と方法

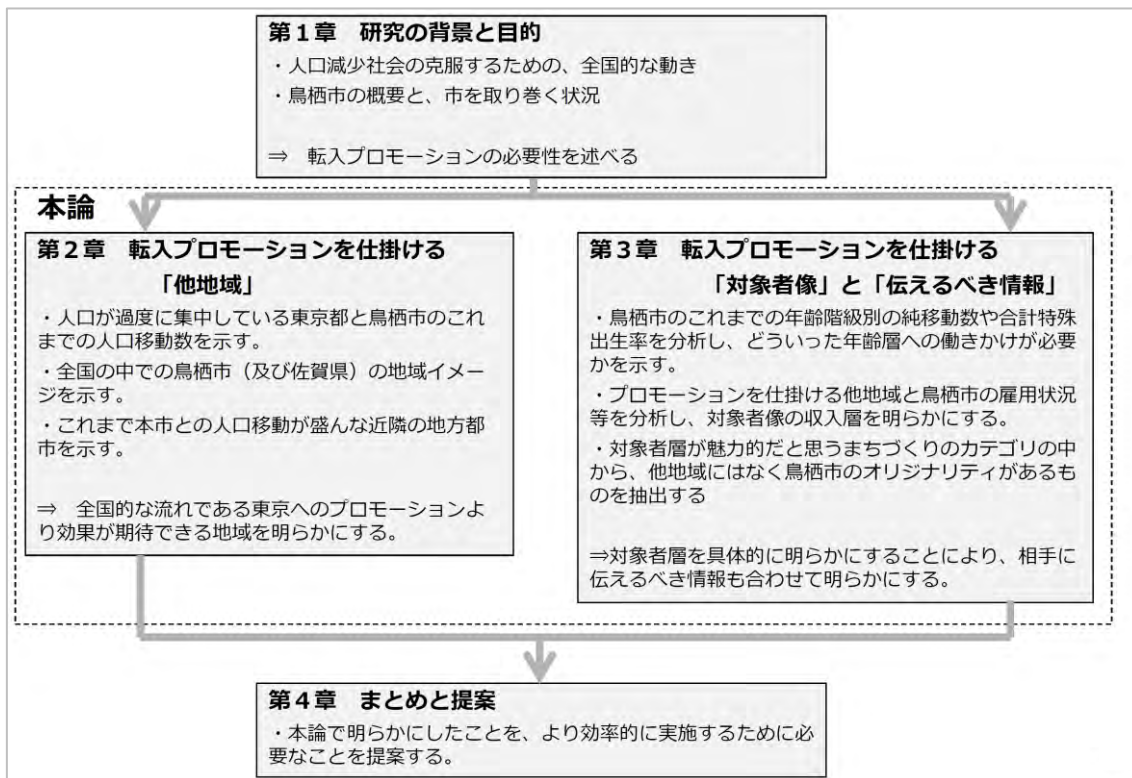
(1) 研究の目的

前節で述べた鳥栖市の実情を踏まえ、本レポートでは転入プロモーションを、「市外から鳥栖市へ転入してもらうために行う広報活動」と定義し、最小の労力で最大の効果を上げるために必要な以下の3点を明らかにすることを目的とする。

- ① 「転入プロモーションを仕掛ける他都市」を明らかにする。
- ② 「転入プロモーションを仕掛ける対象者像」を明らかにする。
- ③ 「対象者に伝えるべき情報」を明らかにする。

(2) 研究の方法

本レポートは4章構成とし、第2章、第3章で転入プロモーションを行うにあたり明らかにすべき3点を論じ、第4章は、本レポートで明らかにした点が今後の鳥栖市の発展に必要であることを論じ、鳥栖市が行うべき転入プロモーションについて提案を行う。



〈図2 研究のフロー図〉

第2章 転入プロモーションを仕掛ける他都市

第1節 人口動態等から見る鳥栖市との関連性

(1) 東京都との転入出の関連性

人口減少問題とセットで論じられるのは、人口の東京一極集中の是正である。地方からの人口が東京に集中し、地方に比べて限られた住環境や待機児童の問題等から、結果的に合計特殊出生率が低下しているのが現在の状況であり、増えすぎた東京の人口を地方に分散させることで、社会増だけではなく自然増につなげるというのが、国が描く人口減少問題解決の大まかなシナリオだといえる。

しかしながら、多くの自治体の転入プロモーションの矛先が東京に向いている今の状況で、果たして全国的には無名の鳥栖市が東京に転入プロモーションを仕掛けて十分な効果が得られるのだろうか、という疑問を筆者は持っている。そういったことから、まずは本市と東京都との転入出の関連性を分析する。

表2は、2010年から2013年までの鳥栖市への純移動数¹の多い市区町村を示している。特徴として、ほとんどの自治体が九州内であり、とりわけ本市から概ね半径30km圏内の自治体が多いということである。東京都に関しては、2011年の板橋区だけであった。東京都以外の自治体を見ると、御殿場市と本市には同一企業が運営するアウトレットが立地し

¹ 転入者数から転出者数を引いた数値

ており、同様につくば市と本市は産業技術総合研究所が立地しているという共通点がある。このことから、九州以外の自治体との人口移動については、企業の人事異動に伴う転勤が主な理由であることが予測できる。

《表2 鳥栖市への「純移動数」上位 20 市区町村》 (出典：鳥栖市人口ビジョン)

	2010年	2011年	2012年	2013年
1	久留米市 114	久留米市 111	基山町 83	佐賀市 72
2	小都市 95	佐賀市 75	佐賀市 53	久留米市 64
3	基山町 91	唐津市 56	吉野ヶ里町 31	筑紫野市 50
4	みやき町 78	武雄市 38	長崎市 28	小都市 43
5	鹿児島市 44	大野城市 33	佐世保市 26	春日市 33
6	長崎市 33	基山町 29	大野城市 23	福岡市早良区 32
7	佐賀市 29	御殿場市 27	筑前町 21	武雄市 30
8	吉野ヶ里 29	吉野ヶ里町 25	宮崎市 21	小城市 26
9	大野城市 22	小城市 23	糸満市 21	吉野ヶ里町 22
10	大牟田市 22	板橋区 20	みやき町 18	諫早市 22
11	福岡市西区 20	つくば市 19	筑紫野市 18	柳川市 22
12	大刀洗町 20	小都市 18	大牟田市 18	大野城市 21
13	中津市 20	長崎市 17	北九州市小倉南区 16	みやき町 19
14	大分市 19	鹿児島市 17	春日市 15	北九州市小倉南区 19
15	上峰町 18	荒尾市 17	日田市 15	基山町 17
16	北九州市門司区 18	筑紫野市 16	御殿場市 15	朝倉市 16
17	筑紫野市 17	伊佐市 16	太宰府市 14	鹿児島市 16
18	小城市 17	上峰町 15	上峰町 14	福岡市城南区 15
19	四條畷市 17	春日市 15	福岡市中央区 13	広島市安佐南区 15
20	福岡市早良区、宇佐市 16	筑後市、福島市 15	小都市、熊本市中央区、武雄市、諫早市、八女市、熊本市北区、高松市、三島市 15	太宰府市、長崎市、大牟田市 14

※赤文字は鳥栖市から概ね半径 30km 圏内

次に、鳥栖市ひいては佐賀県が、全国的にどのようなイメージを持たれているかという点に着目する。(株)ブランド総合研究所が実施している「地域ブランド調査 2015」²によると、佐賀県は 47 都道府県のうち 46 位、本市は公表されている 100 位にはランクインしていなかった。この調査はあくまで全国の方が地域に対し抱く「イメージ」であり、実際の「住みよさ」とは別物ではあるが、全国の方の佐賀県に対して持つイメージは低いということは明らかである。

² 全 790 市 (2015 年 4 月末現在) と東京 23 区、および地域ブランドへの取り組みに熱心な 187 の町村を加えた計 1000 の市区町村、そして 47 都道府県を対象として実施する地域の魅力調査。29,046 人のインターネット回答をもとに分析。認知度、魅力度、情報接触度等、77 項目 (都道府県は 103 項目) を調査し、回答者が地域に抱く「魅力」で数値化したもの。

以上のように、現在東京都から鳥栖市への人口移動はほとんどなく、佐賀県および鳥栖市に対して抱く地域のイメージは高くない。もし東京都を対象とした転入プロモーションを仕掛けるとすれば、地域イメージの高い自治体をさらに上回るような魅力を伝えていく必要があり、非常に長い時間と労力を要することとなる。こういったことから、東京都への転入プロモーションは効果が低いと判断する。

(2) 近隣の政令指定都市との転入出の関連性

鳥栖市は九州内の自治体、特に近隣自治体との人口移動が盛んであることは前述のとおりであり、全国的な地域イメージが高くない本市にとっては、すでにある程度のつながりがある地域への転入プロモーションの方が効果が高いのではないかと仮定し、本市から概ね 30km 圏内に位置し、人口 150 万人を超える福岡市との関連性を分析することとする。

福岡市人口ビジョンによると、今後 20 年にわたって人口が増加すると予想されており、総合戦略に基づく人口減少対策を行うことにより、現状の推計以上の人口目標を設定している。人が増えているということは、転入プロモーションを仕掛ける対象者数が増えているということであり、人口が減少している地域ではその逆のことがいえる。特に福岡市は、九州最大の都市としてヒト・モノ・情報が集積しており、福岡市の人口が減少してしまうことは、ひいては九州全体の活力低下につながる恐れがある。そういった意味で、仮に福岡市の人口が激減しているような状態であれば、それ以上鳥栖市への移住を促進することは双方にとってデメリットが多いように思われるが、現時点での将来人口推計において福岡市が増加予測となっていることについては、転入プロモーションの対象地域としてプラスに捉えることができる。

さらに、福岡市の総合戦略によると、人口問題の対応については、主に東京圏への転入抑制と還流を進める施策を展開するという方針が示されており、九州各地からの転入促進を主としたものでないことが読みとれる。

次に、福岡市から鳥栖市への純移動数であるが、前出の表 2 で示されているとおり、2010 年に福岡市西区、2013 年には早良区と城南区から本市への転入超過となっており、鳥栖市はすでに福岡市との人口移動が盛んな地域であることがわかる。

さらに、表 3 は、表 2 の純移動数を転入・転出ごとに分けて示したものである。この表においては、純移動数（転入－転出）では相殺されて数値が出ていなかった、福岡市との密な関連性が見てとれる。もちろん、鳥栖市からの転出超過になっている区が多いのが現状であるが、すでに本市に何らかの縁がある市民が多い地域というのは、ゼロから始めるプロモーションよりも有利と捉えることもできる。

《表3 鳥栖市との市区町村別の人口移動の状況》

転入上位		2010年		2011年		2012年		2013年	
1	久留米市	453	久留米市	411	久留米市	345	久留米市	349	
2	佐賀市	254	佐賀市	261	佐賀市	264	佐賀市	301	
3	基山町	181	基山町	145	基山町	188	小郡市	145	
4	みやき町	177	みやき町	132	みやき町	148	みやき町	140	
5	小郡市	153	小郡市	119	小郡市	129	基山町	130	
6	筑紫野市	87	筑紫野市	93	筑紫野市	129	筑紫野市	130	
7	吉野ヶ里町	80	唐津市	85	福岡市博多区	89	福岡市博多区	87	
8	鹿児島市	74	吉野ヶ里町	78	福岡市東区	75	春日市	67	
9	福岡市博多区	73	福岡市南区	72	吉野ヶ里町	64	福岡市東区	64	
10	長崎市	66	福岡市博多区	62	長崎市	58	吉野ヶ里町	61	
11	神埼市	63	大野城市	60	福岡市南区	55	福岡市南区	58	
12	福岡市南区	63	福岡市東区	59	福岡市中央区	52	大野城市	52	
13	福岡市東区	61	長崎市	51	神埼市	52	福岡市早良区	50	
14	上峰町	59	武雄市	51	佐世保市	49	太宰府市	50	
15	大野城市	55	上峰町	49	春日市	48	長崎市	45	
16	春日市	53	福岡市中央区	49	太宰府市	45	大分市	45	
17	大分市	46	神埼市	49	福岡市西区	44	鹿児島市	43	
18	福岡市西区	39	太宰府市	46	上峰町	41	神埼市	43	
19	太宰府市	39	小城市	44	筑前町	40	小城市	42	
20	唐津市	37	大分市	37	大野城市	36	唐津市	40	

転出上位		2010年		2011年		2012年		2013年	
1	久留米市	339	久留米市	300	久留米市	338	久留米市	285	
2	佐賀市	225	佐賀市	186	佐賀市	211	佐賀市	229	
3	みやき町	99	みやき町	128	みやき町	130	みやき町	121	
4	基山町	90	基山町	116	小郡市	117	基山町	113	
5	福岡市博多区	82	小郡市	101	筑紫野市	111	小郡市	102	
6	筑紫野市	70	福岡市博多区	81	基山町	105	福岡市東区	83	
7	小郡市	58	筑紫野市	77	福岡市博多区	86	筑紫野市	80	
8	神埼市	58	福岡市東区	62	福岡市東区	68	福岡市博多区	79	
9	福岡市中央区	51	福岡市中央区	60	神埼市	59	福岡市南区	58	
10	吉野ヶ里町	51	福岡市南区	60	福岡市南区	48	福岡市中央区	54	
11	福岡市東区	49	吉野ヶ里町	53	唐津市	42	神埼市	52	
12	福岡市南区	48	神埼市	43	福岡市中央区	39	唐津市	49	
13	上峰町	41	大分市	41	福岡市西区	34	大分市	41	
14	春日市	40	太宰府市	39	吉野ヶ里町	33	上峰町	40	
15	佐世保市	35	長崎市	34	春日市	33	吉野ヶ里町	39	
16	大野城市	33	上峰町	34	太宰府市	31	太宰府市	36	
17	長崎市	33	宮崎市	30	福岡市早良区	31	春日市	34	
18	太宰府市	32	唐津市	29	長崎市	30	筑前町	34	
19	唐津市	32	福岡市城南区	27	上峰町	27	鹿児島市	34	
20	鹿児島市	30	大野城市	27	大刀洗町	25	長崎市	31	

※赤文字は鳥栖市から概ね半径 30km 圏内 (出典：鳥栖市人口ビジョン)

以上のことから、福岡市はすでに鳥栖市との人口の流入出が盛んな地域であり、転入プロモーションの効果が期待できると思われる。

また、福岡市は人口減少対策の方針として、主に東京圏を対象とした施策を想定していることから、東京から福岡へ人の流れができ、さらに鳥栖市をはじめとした、福岡市と同じ生活圏の自治体が理想的な人口を達成することにより、福岡圏域全体の浮揚につながることを期待したい。

第3章 転入プロモーションを仕掛ける「対象者像」と「伝えるべき情報」

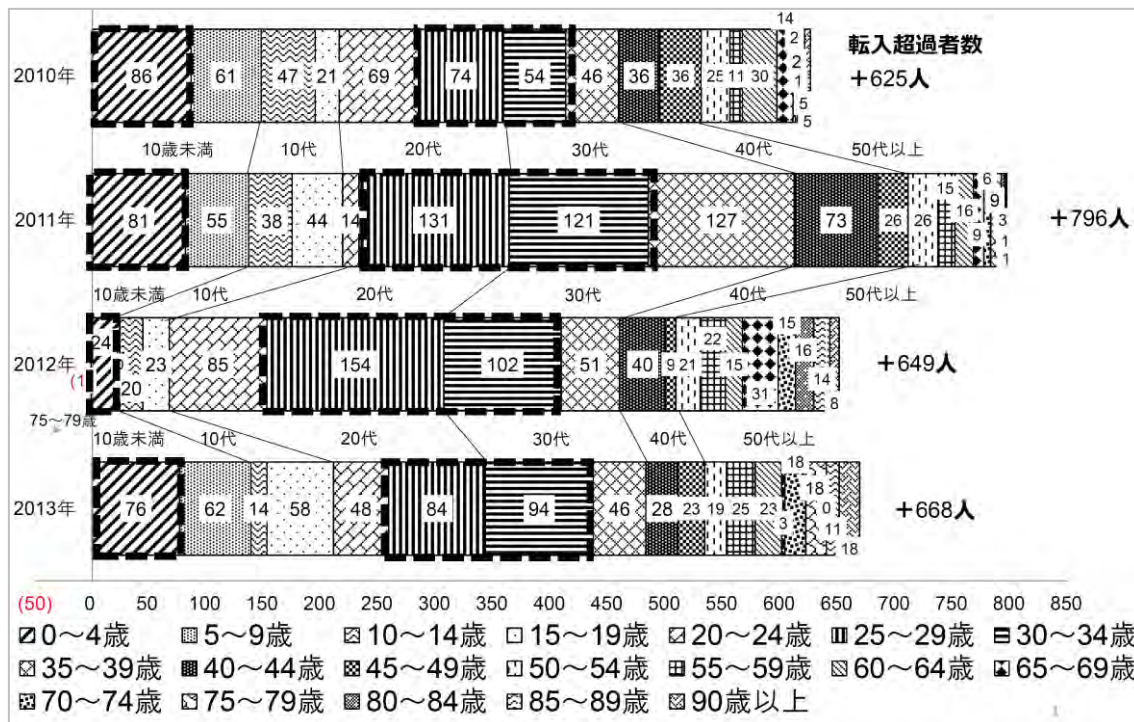
第1節 若者の増加に重点を置いたプロモーション

(1) 現在の鳥栖市の人口動態

本章ではまず、転入プロモーションを仕掛ける対象者像を明らかにし、併せて対象者像に伝えるべき情報について考える。

次頁図3は、鳥栖市への年齢階級別の人口移動を示しているが、太い点線で囲っている25～29歳、30～34歳の年齢層の転入超過が特に顕著であり、0～4歳までの転入が3番目

に多いことから、子育て世代や結婚を契機とした若年層の転入が社会増の多くを占めていることがわかる。この若い世代の社会増は本市の強みであり、このままさらに伸ばしていくべきであるとする。



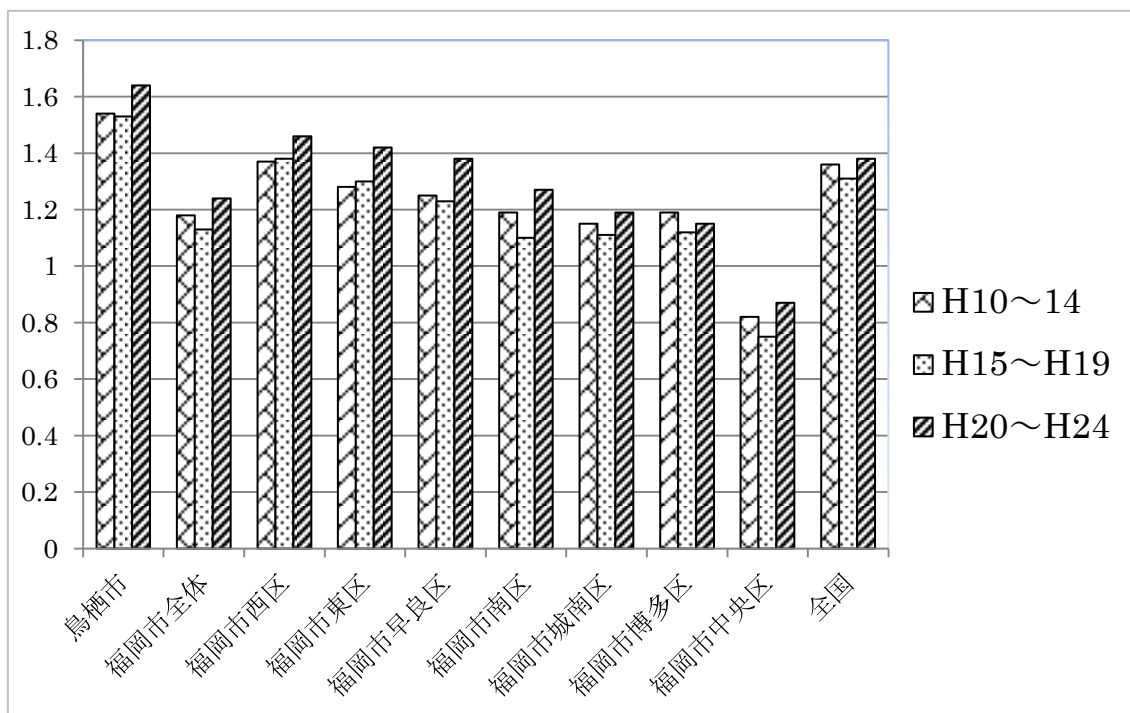
《図3 年齢階級別の人口移動の状況》（出典：鳥栖市人口ビジョンをもとに筆者作成）

(2) 自然増につながる取り組みの重要性

人口問題の最終的な課題は、自然増をどう増やしていくかになる。社会増を続けることで、都市部から地方へ人口が還流されたとしても、最終的には出生率が改善しないことには日本全体での労働力は不足し、超高齢化社会を支える次世代の一人あたりの負担は増える一方である。

平成 20 年から平成 24 年の期間における鳥栖市の合計特殊出生率（ベイズ推計値）は 1.64 であり、福岡市の 1.24、全国平均の 1.38 と比較するとかなり高い。このことから推察すると、本市は大都市と比較して、子育て世代に選ばれているまちであり、都市部から本市に移住してくることで出生率が向上するのであれば、社会増と自然増の両面での人口増加が見込めることとなる。したがって、転入プロモーションの対象者像は「子育て世代の若者」が適当であるとする。

さらに、福岡市内の 7 つの行政区ごとの合計特殊出生率を比較すると、都心部に位置する中央区や博多区では低く、郊外で他県や周辺の市と隣接する西区や東区などが高くなっていることがわかる。これは、都心に比べて地価の安い郊外に戸建ての住宅地が整備されていることに起因すると考えられる。したがって、鳥栖市に転入してくることで出生率を向上させるという視点で考えると、すでに福岡市郊外に戸建て住宅を購入している方より、主に「福岡市の都心部に住む若者」を対象にするべきだと考える。



《図4 合計特殊出生率（ベイズ推計値）》

（出典：人口動態保健所・市区町村別統計をもとに筆者作成）

次に、子育て世代の若者のなかでも、どの程度の収入層に働きかけるかということについて分析する。鳥栖市は、市政施行から平成27年10月末時点までに192件の進出協定を締結しているが、その内訳としては、製造業が72社、流通業が114社、その他6社となっている。つまり、本市は製造工場や物流倉庫が多く立地しており、それらの仕事を求めて若者世代が転入していることが人口増加の理由の一つであると考えられる。一方で、鳥栖市人口ビジョンによると、鳥栖市内在住者のなかで、情報通信業従業者の21.9%、金融業・保険業の38.4%は市外へ通勤していることから、事務系の業種によっては、福岡市を中心とした市外への通勤も多く見られる。総務省統計局の「明日への統計2015」では、産業大分類別に17に分類した業種ごとの付加価値率³を算出しているが、運輸業・郵便業は8番目、製造業は14番目であった。もちろん、産業大分類という大きな括りでの話であり、企業ごとの話ではない。付加価値率の高さが従業員の収入に直結しているという訳ではないが、企業の生産活動によって新たに生み出された価値の割合の高さが、企業利益、ひいては従業員の賃金にも影響することは明らかである。

また、鳥栖市への転入が盛んな25～34歳の年齢層において、佐賀県内と福岡県内の賃金を比較すると、佐賀県では237.1千円であり、福岡圏では265.1千円である⁴。

³ 売上高に対する付加価値額の割合。

⁴ 厚生労働省「平成26年賃金構造基本統計調査」

以上のことから、福岡市から鳥栖市へ移住することにより、収入が確実に増加するとは言い難く、収入増を目的とした移住を促進することは効果が薄いと考える。つまり、転入プロモーションの対象者像は、主に「福岡市の都心部で生活しており、県内の平均的な収入層の若者」が適当であると考えられる。

第2節 転入プロモーションの対象に伝えるべき情報

鳥栖市のアピールポイントといえば、第1章第1節で述べたように、「抜群の交通アクセス」と「多くの企業が立地する活気ある内陸工業・物流都市」という2点が主要であり、市勢要覧をはじめとして、本市を説明する際には大きく取り上げられている部分である。また、それらの魅力によって続いている「人口増加」もまちの将来性という点で大きなアピールポイントとなっている。

しかしながら、子育て世代の若者という、明確な対象者像がある場合は、これらの情報に加えて、対象者の心に響くような、より絞られた情報も必要である。そこで、子育てを行う上で重要な「教育」というテーマで、鳥栖市にしかないオリジナルの魅力をアピールすることが重要ではないかと考え、2015年度から本市の全市立小中学校が本格的に導入した教科「日本語」に着目した転入プロモーションを構想することとする。

鳥栖市日本語教育基本計画によると、教科「日本語」は、我が国の言語や文化、そして礼儀作法に触れ、その良さを楽しみ、親しみ、味わう教育である。具体的には、下記の4つのような内容を授業に取り入れている。

- ①言語学習を通じて、表現力・コミュニケーション能力を身につける
- ②日本の古典や誌歌の有名な文の朗読・暗唱を通じて、日本語の響きやリズムを楽しみ、味わう
- ③鳥栖市や佐賀県、日本の伝統文化に親しむ
- ④挨拶の仕方、人と接する時のマナーの大切さを学び、身につける

そして、このような学習内容を導入することにより、下記の効果が期待されている。

- ①思考力と表現力の伸びによる、全ての教科の学力向上
- ②日本人のアイデンティティが育つことにより、地域を愛し、国際社会で活躍できる人材が育つ
- ③小中一貫教育の柱として、組織的・系統的に取り組むことができ、「子どもたちが行きたい」「保護者が行かせたい」と感じる、魅力ある学校になる

この教科「日本語」は、平成19年度に世田谷区、平成21年度に新潟県新発田市が導入しており、平成27年度に導入した鳥栖市を含めても全国で3カ所でしか行っていない先駆的な取り組みであり、これらの地域でしか子どもに体験させることができない独自性のあるものであるといえる。

さらに、鳥栖市より先行して導入している新潟県新発田市が実施したアンケートによると、小学生の9割が、教科「日本語」の授業を「楽しい」と感じており、中学生へのアンケートでも同じく「楽しい」と答える生徒が多かったという結果が出ている。さらに、保護者からは「子どもは、日本語教育の授業が楽しいと家で話している」、「家庭での音読活動によって、我が子の成長がうかがえて嬉しい」、「もっと活動や授業のことが知りたい」など、教科「日本語」の導入効果について肯定的な意見が寄せられている。

以上のように、教科「日本語」は鳥栖市を含む3地域が先駆的に導入している独自性のある教育方針であること、そして、授業を受けている子どもやその親からも肯定的に受け取られていることから、転入プロモーションの情報として、また移住後の暮らしの満足度を高める取り組みとして効果的だと考える。

第4章 まとめと提案

第1節 鳥栖市にとって効果的な転入プロモーションとは

転入プロモーションを行う他地域には、多くの人がいることが大前提であり、そういった意味では過度に人口が集中している東京都は最初に候補地として挙げるべきだと思う。しかしながら、鳥栖市との人口移動の高さや、全国的な地域イメージなどを考慮すると、人口が増加している近隣の政令指定都市で、本市との高い関連性がある福岡市への転入プロモーションの方が効果が高いと判断する。

また、鳥栖市はこれまで子育て世代の若者の転入が盛んであり、全国平均や福岡市と比べても合計特殊出生率が高い。そういったことから、これからも若者転入を促進していくことで、「子どもをもう一人産み育てたい」と思う若者が増え、結果的に人口の自然増につながっていくと考える。そういったことから、転入プロモーションの対象者像は子育て世代の若者が適当であるといえる。そのなかでも、福岡市都心部の出生率が低い地域からの転入が可能であれば、転入後の自然増の改善が期待できるということと、鳥栖市は福岡市と比較した場合、特筆して高収入の仕事が多いとは考えられないことから、主に福岡市の都心部で生活し、県内の平均的な収入層の若者を対象とすべきだと考える。

さらに、子育て世代の若者が移住したくなるような鳥栖市の魅力を考えたときに、普段対外的に本市を伝える表現である「抜群の交通アクセス」と「多くの企業が立地する活気ある内陸工業・物流都市」だけではなく、対象者に特化した情報が必要であり、子育てに欠かせない「教育」に着目した。

このようなことから、全国的にも3例目である先駆的な取り組みであり、先進地域のアンケートでは児童からも高い満足度を得ている教科「日本語」を発信していくべきであると考えられる。

第2節 鳥栖市が「選ばれつつけるまち」であるために

本レポートでは、鳥栖市が転入プロモーションを行うにあたり「どこの」「誰に」「何を伝える」ことが効果的かを明らかにした。そこで、この内容を活かした施策を推進するにあたり、次の2点を提案する。

まずは、教科「日本語」に関する保護者を対象としたアンケート調査の実施である。鳥栖市は、平成 27 年度から教科「日本語」を導入したばかりであり、児童・保護者を対象としたアンケート調査を実施していない。さらに、先進地域においても、アンケート調査は実際に授業を受ける児童に重点を置いて実施している。これは、教科「日本語」の授業内容について評価し、より良い内容にしていくことを目的としているからであり、中身の充実にとって非常に重要なことであるといえる。しかし、転入プロモーションの素材として考えると、保護者を対象としたアンケート結果の方が非常に重要である。

なぜなら、移住の決断を行うのは、子どもではなく親だからだ。子どもの心をとらえるよりも、まず親が「ここで子育てをさせたい」と思えるような根拠を示す必要がある。そういったことから、鳥栖市内で子育てをしている親たちが、教科「日本語」をどう評価しているかを正確に把握し、同世代の意見として市外の子育て世代の若者へ伝えることが重要になってくる。アンケートの調査項目としては、「教科『日本語』導入前と比べて子どもに変化があった点」、「子どもに教科『日本語』を習わせて良かったかどうか」などの評価はもちろんのこと、小中学生の子どもと一緒に移住してきた方の感想を取りまとめることができれば、移住前・移住者の子どもの変化などを体験談としても活用が検討できる。

2 点目は、メディアを活用した情報発信である。もちろん、鳥栖市はこれまでも、テレビ、新聞等に向けて、市政情報を発信している。ただ、その方法としては、本市の記者クラブへの情報の投げ込みが主であるが、この記者クラブは、当然本市一帯での閲覧数が高い新聞社やテレビ局で構成されており、報道された情報は比較的本市に近い範囲で拡散されている。

鳥栖市の市政情報を、タイムリーに市民の方々へお知らせすることにおいて、記者クラブは重要な役割を担っているが、今回の転入プロモーションの中身を考えると、やはり対象となる他都市で多く閲覧されているメディアに情報を伝えるべきと考える。したがって、転入プロモーションの情報提供を行うメディアは、福岡市の主要な民間放送局や、地方新聞、ラジオ局などを対象に行うべきだと考える。このように、これまで自治体広報紙、公式ホームページ、記者クラブへの情報発信をメインに情報発信を行っていた本市にとって、今後は他都市に情報を売り込むプロモーションの視点が求められる。

鳥栖市は、昭和 29 年の市制施行以来、ほぼ一貫して人口が増え続けており、今後も引き続き 20 年間にわたって増加が予想されている全国でもめずらしい地方自治体である。このことは、これまでの先人たちの不断の努力の賜物であるといえる。この流れを断ち切ることなく次世代に引き継ぐために今やらなければならないことは何か。それは、鳥栖市の魅力を効果的に伝える方法の確立だと考える。今までやってきた施策が間違いでなかったことは、人口動態が証明している。これからも、各種施策に磨きをかけ、効果的に情報を発信していくことで、選ばれつづける鳥栖市であり続けてほしいと思う。

《参考》

- ・まち・ひと・しごと創生本部 (2014/9/3)
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>
- ・まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(2014/12/27)
- ・まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと総合戦略」(2014/12/27)
- ・国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計(平成24年1月推計)」
- ・東洋経済新報社「都市データパック 2014年版」(2014/6/16)
- ・鳥栖市「鳥栖市人口ビジョン」(2015/9)
- ・株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査 2015」(2015/9/1)
http://tiiki.jp/news/05_research/survey2015
- ・福岡市「福岡市人口ビジョン」(2015/10)
- ・福岡市「福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2015/10)
- ・厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/137-19.html>
- ・総務省統計局「明日への統計 2015」
- ・厚生労働省「平成 26 年賃金構造基本統計調査」
- ・鳥栖市教育委員会「鳥栖市日本語教育基本計画」(2014/2)
- ・新発田市公式ホームページ
<https://www.city.shibata.niigata.jp/view.rbz?of=1&ik=0&pnp=14&cd=4461>
- ・新発田市教育委員会「<平成 23 年度 第 9 回日本語教育推進委員会資料>新発田市日本語教育の課題と今後の取組について」(2012/2)